

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7194

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	52,880	22.3	4,337	597.3	4,703	448.4	2,332	538.7
2021年3月期第1四半期	43,241	△1.4	621	△50.1	857	△47.3	365	△63.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,950百万円 (24.4%) 2021年3月期第1四半期 2,371百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	89.56	—
2021年3月期第1四半期	14.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	174,023	78,395	39.4
2021年3月期	172,553	76,771	39.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 68,540百万円 2021年3月期 68,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2021年8月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	106,000	14.4	8,300	190.4	8,700	158.0	4,600	131.6	176.58
通期	210,000	5.4	13,300	51.5	13,900	39.9	7,500	33.4	287.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2021年8月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	27,080,043株	2021年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,035,274株	2021年3月期	1,035,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	26,044,769株	2021年3月期1Q	26,028,104株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2021年6月28日提出）の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、ワクチン接種が進められる一方で、2021年4月に緊急事態宣言が再発出されるなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として経済活動が制限される厳しい状況が続きました。世界経済につきましても、米国、中国を中心に力強い回復がみられるものの、変異株による感染拡大や再びロックダウンの措置がとられる地域が広がるなど、不確実性の高い状況が続きました。また米国での住宅需要の拡大に伴い、住宅の梁や柱などに使用する構造材を中心に木材製品の価格が高騰する状況が続いています。

国内市場におきましては、外出自粛や在宅勤務の浸透により、自宅で過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まり、新築住宅及びリフォーム市場向けの需要が堅調に推移しました。公共・商業建築分野におきましては、インバウンド需要の急減に伴う商業施設・宿泊施設の工事の中断・延期による影響は続くものの、WEB会議が増加する中、オフィス等の音環境を改善する製品の引合いが増加するなど、新たな需要に対する提案の機会が広がりました。

海外市場におきましては、軟化していたMDFの需給バランスは改善したものの、石化製品や木質原料などの原材料価格やエネルギーコスト、海運コストが急激に上昇し、利益を圧迫する状況となっています。一方、米国では在宅勤務の増加や低金利を背景として、住宅需要が好調を維持するとともに、当社が手掛けるLVLの販売価格に影響を及ぼす木材製品の市況価格も高水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画『GP25 2nd Stage』（2019-2021年度）最終年度を迎え、基本方針として掲げる「事業（市場）ポートフォリオの見直し」を着実に推し進めるべく、国内市場では、公共・商業建築分野に対しましては、抗ウイルス、不燃、吸音・防音などの機能製品の提案を進めるとともに、より快適なオフィス空間の実現に向けた製品開発力の強化のため、新たに他社共創型のコンソーシアムへの参画を開始しました。住宅リフォーム市場に対しましては、在宅勤務時のワークスペースを確保する製品や工期短縮につながるマンションリノベーション向け製品の提案を強化しました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革に着手するとともに、原材料価格やエネルギーコスト、海運コストの上昇に対して、自助努力で吸収しきれない部分につきましては、売価への転嫁を進めています。また、住宅市場の好調が続く米国におきまして、グループ間連携強化による安定供給や防腐LVLなどの高付加価値製品の販売強化に努めるとともに、高強度LVLなど引合いの強い製品の生産能力を増強するための準備を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	43,241	52,880	9,639	22.3%
営業利益	621	4,337	3,715	597.3%
経常利益	857	4,703	3,845	448.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	2,332	1,967	538.7%

売上高につきましては、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少はありましたものの、国内の新築住宅及びリフォーム市場向けの床材・ドアなどの建材の販売増や、首都圏で手掛けるマンションリノベーションの拡大、米国住宅市場向けのLVLの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、原材料等のコストアップに対しまして、合理化・コストダウンに努めたことから増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(素材事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	16,591	22,952	6,361	38.3%
営業利益又は営業損失(△)	△297	2,650	2,948	—

素材事業につきましては、売上高は、前期末に国内MDF販売子会社を売却したことに伴う減少はありましたが、前期にニュージーランドのロックダウンで約1か月の生産停止となった影響から回復したことによるMDFの販売増や、米国住宅市場でのLVLの販売増、国内の新築住宅及びリフォーム市場向けの提案を強化した量用資材の販売増などにより、増収となりました。

利益につきましては、原材料価格等のコストアップに対しまして、上記の増収効果に加え、米国における好調な住宅需要を背景として木材製品の市況価格が高水準で推移する中、原木調達の安定化に努めるとともに、防腐LVLや高強度LVLといった高付加価値製品の構成を高めたことで収益性が高まり、増益となりました。

(建材事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	20,912	22,768	1,856	8.9%
営業利益	716	1,387	670	93.6%

建材事業につきましては、売上高は、新築住宅及びリフォーム市場向けの床材・ドアや公共・商業建築分野向けの音響製品の売上増などにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収効果に加え、合理化・コストダウンに努めたことにより、増益となりました。

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	3,677	4,866	1,188	32.3%
営業利益	69	176	107	155.3%

エンジニアリング事業につきましては、前期に新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延や延期などの影響を大きく受けたリフォーム工事の需要が回復したこと、また首都圏で手掛けるマンションリノベーションが堅調に推移したことにより、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
資産	172,553	174,023	1,470
負債	95,781	95,627	△153
有利子負債	35,508	35,814	306
純資産	76,771	78,395	1,624

資産につきましては、「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる未収入金(流動資産その他)の増加等により、前連結会計年度末比14億70百万円増の1,740億23百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比1億53百万円減の956億27百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比3億6百万円増の358億14百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末比16億24百万円増の783億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2021年5月14日公表時点では、国内は、新築住宅及びリフォーム市場における需要が、概ね前第3四半期以降の基調で推移することを前提とし、米国は、好調な住宅市場における需要は引き続き強いものの、当社が手掛けるLVL等の市況価格に過熱感があることから、一定の調整が入ることを前提として算定しておりました。これに対しまして第1四半期までの市場環境は、国内では、新築住宅及びリフォーム市場における需要が、想定よりも堅調に推移し、床材・ドアなどの建材や首都圏で手掛けるマンションリノベーションの売上が想定を上回りました。また米国では、LVL等の市況価格が調整局面に入ることなく高水準で推移しました。これらの状況が、第2四半期まで継続することが見込まれますことから、2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想は、売上高1,060億円、営業利益83億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する四半期純利益46億円に、それぞれ上方修正することとしました。

また、2022年3月期通期連結業績予想につきましては、上記の第2四半期連結累計期間の業績予想の上方修正を反映するとともに、国内では、新築住宅及びリフォーム市場における需要は、第3四半期以降につきましても、第1四半期までの基調が継続する一方、米国では、住宅市場の好調さは継続するものの、当社が販売するLVL等の市況価格の先行指標となる製材品の市況価格につきましては、軟化の傾向もみえてきていることから、第3四半期以降に一定の調整が入ることを前提として見通しを算定しました。これらの見通しの下、2022年3月期通期連結業績予想は、売上高2,100億円、営業利益133億円、経常利益139億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円に、それぞれ上方修正することとしました。

2022年3月期の配当の予想につきましては、上記の業績予想の修正を踏まえて、2021年5月14日に公表いたしました中間配当及び期末配当ともに1株につき40円00銭から5円00銭増配し、それぞれ1株につき45円00銭に修正いたします。年間配当としましては、1株につき90円00銭(10円00銭の増配)、配当性向は31.3%となります。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,433	18,137
受取手形及び売掛金	30,233	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,046
電子記録債権	8,221	7,857
商品及び製品	16,073	16,969
仕掛品	4,056	3,003
原材料及び貯蔵品	9,396	10,234
その他	2,460	3,846
貸倒引当金	△127	△128
流動資産合計	87,748	90,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,313	12,104
機械装置及び運搬具(純額)	19,992	19,691
土地	14,923	14,936
建設仮勘定	873	1,192
その他(純額)	2,812	2,768
有形固定資産合計	50,915	50,693
無形固定資産		
のれん	12,946	12,685
ソフトウェア	1,314	1,300
その他	741	760
無形固定資産合計	15,002	14,746
投資その他の資産		
投資有価証券	14,285	12,942
退職給付に係る資産	2,350	2,314
繰延税金資産	822	929
その他	1,444	1,449
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	18,835	17,569
固定資産合計	84,752	83,010
繰延資産	51	45
資産合計	172,553	174,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,876	17,971
電子記録債務	6,559	5,862
短期借入金	9,889	10,207
1年内返済予定の長期借入金	3,358	3,351
未払金	18,371	17,635
未払法人税等	1,597	1,104
賞与引当金	2,490	1,153
製品保証引当金	345	327
訴訟損失引当金	27	27
その他	6,440	8,717
流動負債合計	65,956	66,356
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	8,950	8,906
繰延税金負債	2,630	2,129
製品保証引当金	745	702
退職給付に係る負債	3,582	3,563
訴訟損失引当金	272	272
負ののれん	16	15
その他	627	679
固定負債合計	29,825	29,270
負債合計	95,781	95,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	33,009	34,133
自己株式	△1,381	△1,381
株主資本合計	60,877	62,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	4,333
繰延ヘッジ損益	265	107
為替換算調整勘定	793	1,099
退職給付に係る調整累計額	1,019	999
その他の包括利益累計額合計	7,165	6,539
非支配株主持分	8,728	9,855
純資産合計	76,771	78,395
負債純資産合計	172,553	174,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	43,241	52,880
売上原価	32,763	37,792
売上総利益	10,478	15,087
販売費及び一般管理費	9,856	10,750
営業利益	621	4,337
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	256	162
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	10	9
為替差益	—	36
その他	319	222
営業外収益合計	598	439
営業外費用		
支払利息	69	51
売上割引	32	—
売上債権売却損	3	2
為替差損	227	—
その他	28	20
営業外費用合計	362	73
経常利益	857	4,703
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	1	415
特別利益合計	9	416
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	23	27
災害による損失	61	—
その他	2	—
特別損失合計	91	28
税金等調整前四半期純利益	775	5,091
法人税、住民税及び事業税	190	1,736
法人税等調整額	175	△146
法人税等合計	366	1,590
四半期純利益	409	3,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	1,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	2,332

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	409	3,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△752
繰延ヘッジ損益	511	△166
為替換算調整勘定	1,485	382
退職給付に係る調整額	△15	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,961	△550
四半期包括利益	2,371	2,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,226	1,706
非支配株主に係る四半期包括利益	144	1,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775	5,091
減価償却費	1,349	1,375
固定資産除却損	23	27
固定資産売却損益(△は益)	△4	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△415
のれん償却額	370	424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,279	△1,337
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△44	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72	19
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△267	△170
支払利息	69	51
為替差損益(△は益)	160	△31
持分法による投資損益(△は益)	△10	△9
売上債権の増減額(△は増加)	3,233	△710
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,100	△1,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,374	△128
未払費用の増減額(△は減少)	△57	1,740
その他	△625	△418
小計	△1,715	4,156
利息及び配当金の受取額	267	170
利息の支払額	△45	△34
法人税等の支払額	△1,460	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,954	2,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△1,781
有形固定資産の取得による支出	△737	△931
有形固定資産の売却による収入	9	15
投資有価証券の取得による支出	△1	△21
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	705
その他	△273	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999	△2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	659	284
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△76	△60
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△57
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△910	△1,041
非支配株主への配当金の支払額	—	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,630	△991
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,801	△1,087
現金及び現金同等物の期首残高	16,839	17,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,640	16,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給取引の処理方法については、対価と交換に原材料等の支給品を外部に譲渡した時に当該支給品の消滅を認識し、当該支給品の譲渡に係る収益を認識する方法によっておりましたが、当社が当該支給品を買い戻す義務を負っている場合は、当該支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に、当社が当該支給品を買い戻す義務を負っていない場合は、当該支給品の消滅を認識し、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しない方法に変更しております。

② 工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる工事については、一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、投入原価に基づくインプット法によっております。

③ 変動対価に係る収益認識

従来、売上割引については営業外費用に計上しておりましたが、変動対価として売上高を減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は618百万円、売上原価は590百万円、営業利益は28百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は59百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は167百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,591	20,912	3,677	41,181	2,059	43,241	—	43,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	954	229	193	1,377	—	1,377	△1,377	—
計	17,546	21,141	3,871	42,559	2,059	44,619	△1,377	43,241
セグメント利益又は損失 (△)	△297	716	69	488	133	621	—	621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	22,952	22,768	1,891	47,613	2,273	49,886	—	49,886
一定の期間にわたり移転される財	—	—	2,968	2,968	—	2,968	—	2,968
顧客との契約から生じる収益	22,952	22,768	4,860	50,581	2,273	52,855	—	52,855
その他の収益	—	—	6	6	18	25	—	25
外部顧客への売上高	22,952	22,768	4,866	50,588	2,292	52,880	—	52,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,039	216	201	1,458	—	1,458	△1,458	—
計	23,992	22,985	5,067	52,046	2,292	54,338	△1,458	52,880
セグメント利益	2,650	1,387	176	4,215	121	4,337	—	4,337

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「素材事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ6百万円それぞれ減少し、「建材事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ24百万円減少し、「エンジニアリング事業」の売上高が649百万円、セグメント利益が67百万円それぞれ増加し、「その他」の売上高が0百万円、セグメント利益が8百万円それぞれ減少しております。